

コロナと物価高騰から いのちと暮らしを守る政治を

2022年9月

日本共産党大阪府議会議員団

物価高騰とコロナに苦しむ府民

- ・大阪市の8月の消費者物価指数は前年同月比2.7%の上昇
(7か月連続)

【前年同月比で大きく上昇したもの】

- ・穀類（小麦粉、アンパン、カレーパン）
- ・魚介類（さけ、あさり）
- ・シャツやセーターの被服類
- ・ガス代、灯油

などなど

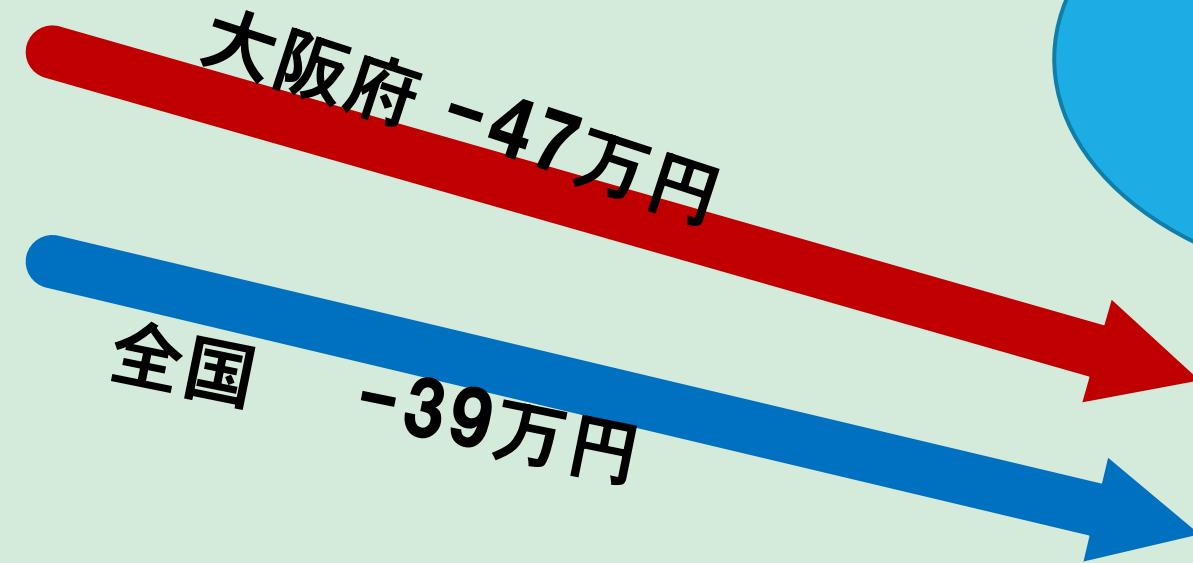


10大費目
大幅上昇

本格値上げは10月と言われる中で、どう府民
生活を守るのか政治の責任が問われる

物価高騰とコロナに苦しむ府民

実質賃金（年収）の推移



2005年

2021年

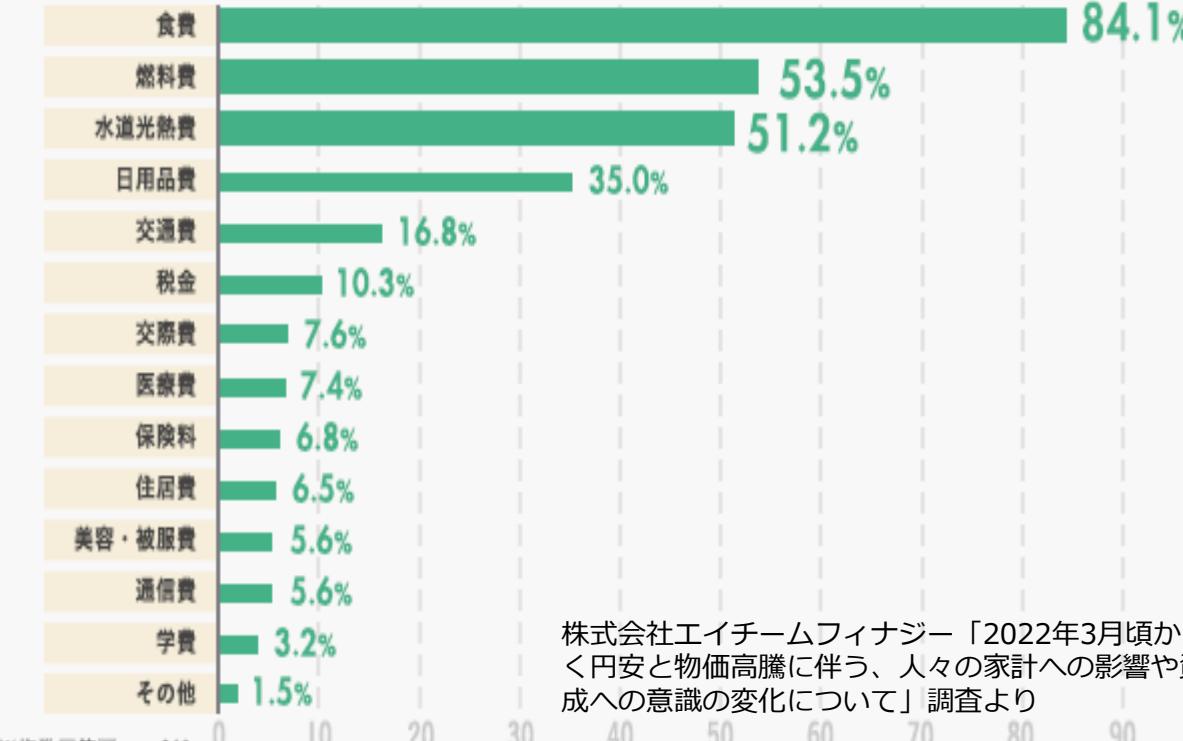
これまで
実質賃金は
大幅減！

物価高騰とコロナに苦しむ府民

60%以上が「家計に影響」と回答

影響のあった家計項目第1位は食費

Q 影響のあった家計項目は何ですか？



みずほリサーチの調査

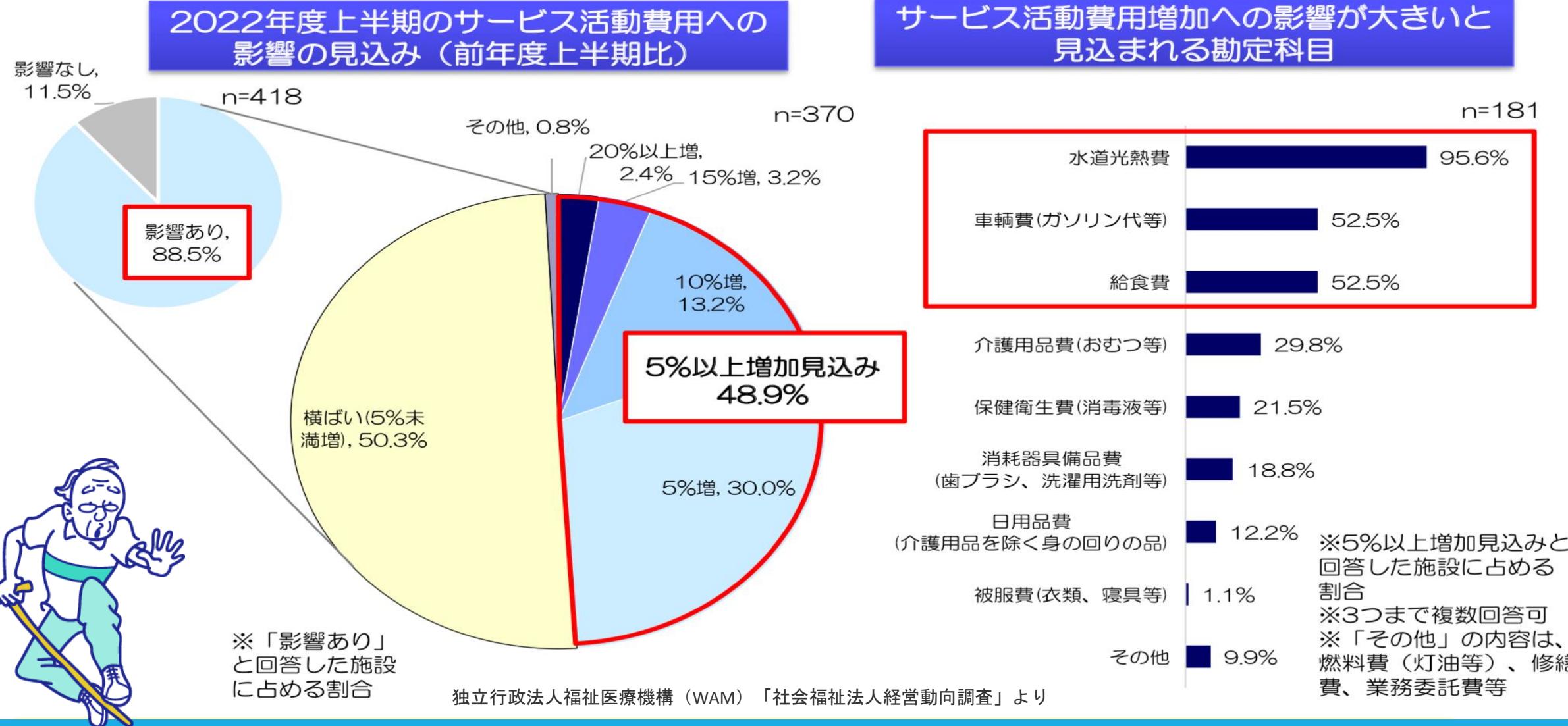
- 政府の物価高騰対策がなければ、家計負担は年間9.8万円増
- 低所得者（年収300万円未満）は消費税4%引き上げ相当の負担
- 緊急対策があっても家計負担は年間7.8万円増
- 低所得者は消費税3%引き上げ相当の負担に



5万円の総合緊急対策の対象外となった低所得者への給付措置が緊急に必要

物価高騰とコロナに苦しむ府民

高齢・介護・障がい者職場への影響

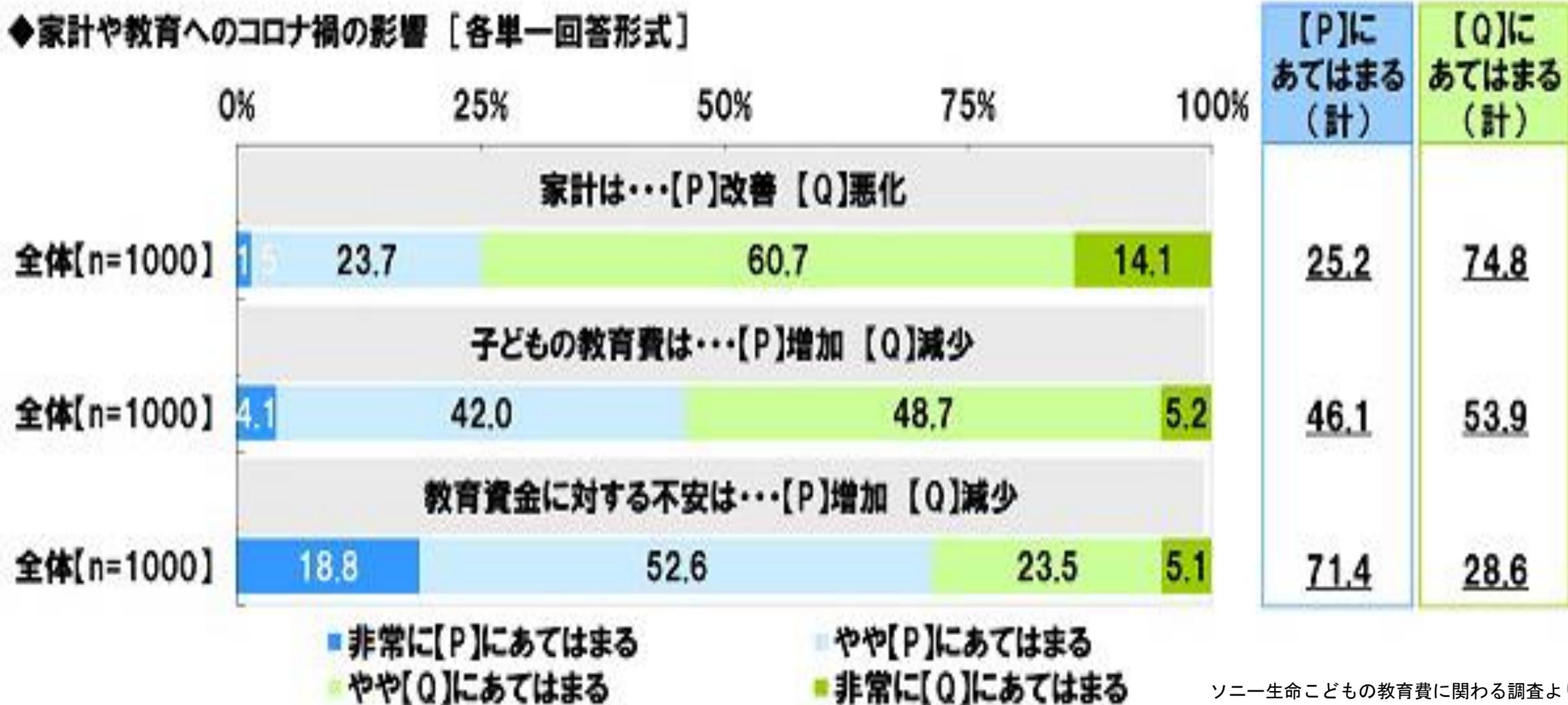


物価高騰とコロナに苦しむ府民

こどもたちへの影響は？

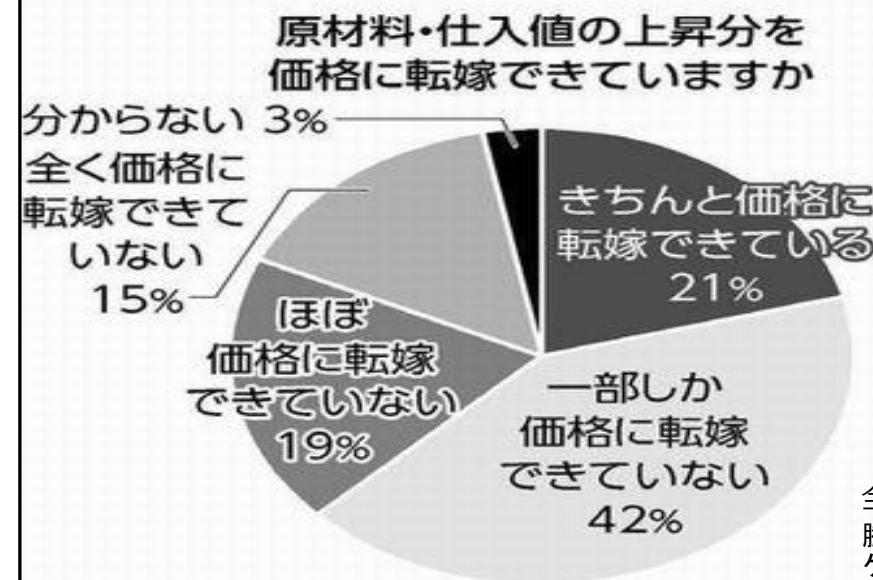
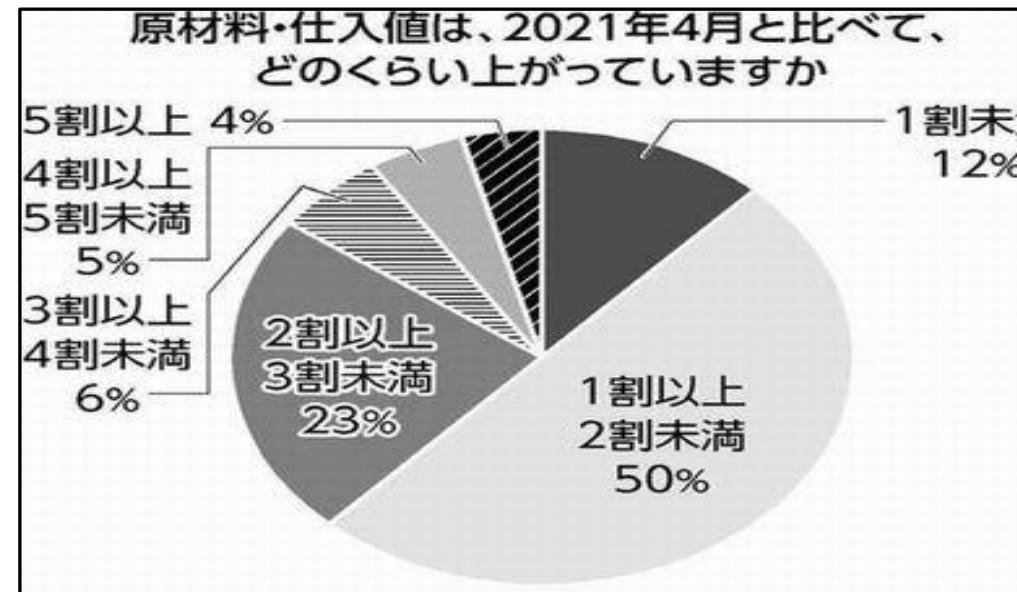


◆家計や教育へのコロナ禍の影響【各単一回答形式】



ソニー生命こどもの教育費に関する調査より

物価高騰とコロナに苦しむ府民



追い込まれる業者

包装資材が倍に高騰するなど、過去にない異常な値上がり。価格転嫁はできず、これではやっていけない（クリーニング）



コロナで借りたお金の返済が始まる。返済金が工面できるか心配

3人いた従業員を1人に。家賃やカラオケリース料など固定費は変わらない上に、仕入れ値は高騰し、先行きが不安だ

物価高騰とコロナに苦しむ府民

コロナの死者数は6000人超

人口100万人あたり累計死者数



第7波(2022年6月25日～)
人口100万人あたり累計死者数



感染者も致死率も全国で2番目に多い



物価高騰とコロナに苦しむ府民

感染制御の遅れ顕著に

無料検査実施件数 人口10万人あたり

週別 2022年1月～



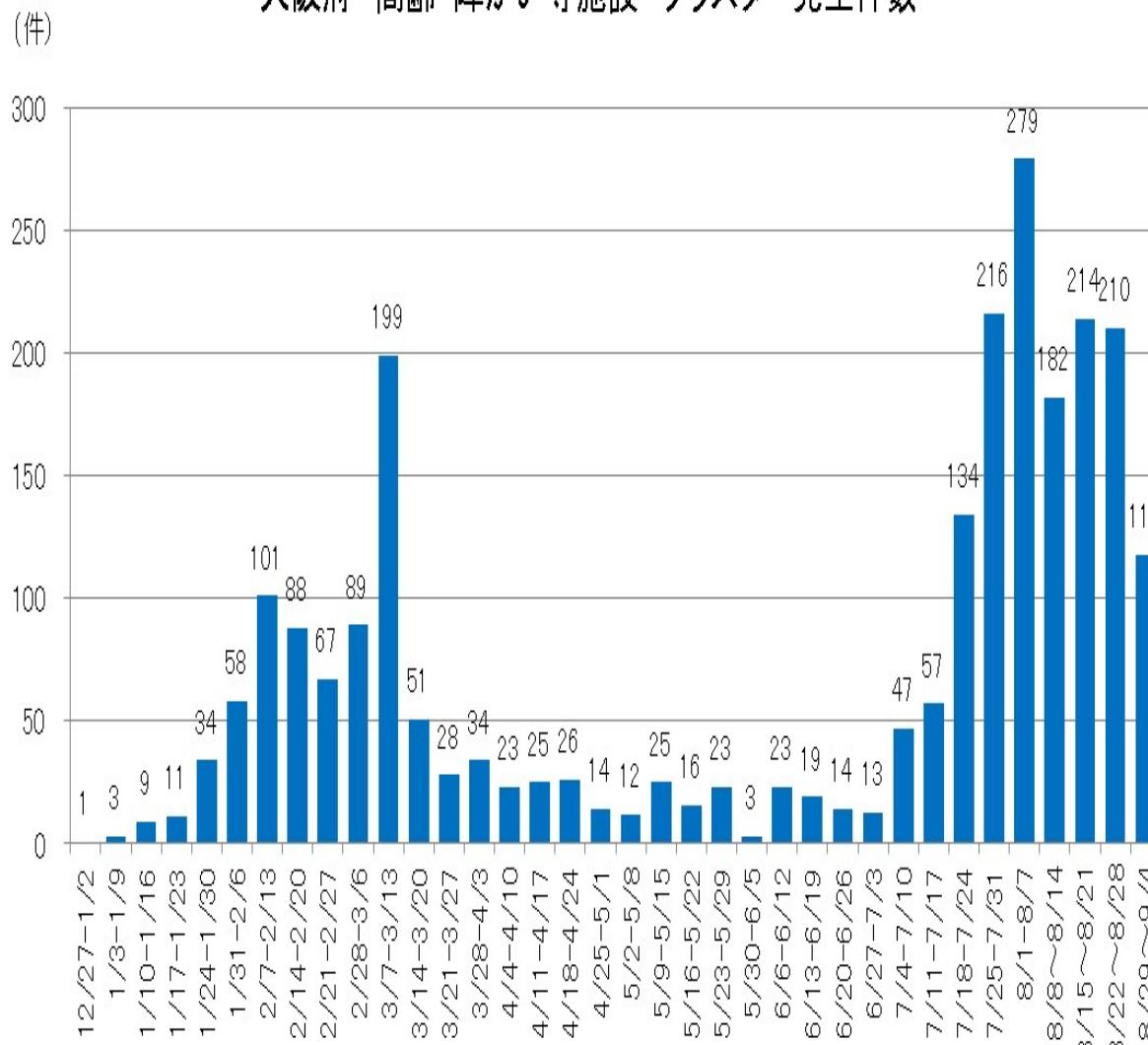
感染収束期は東京
の半分以下

これでは感染者を
早期保護し感染を
制御できない

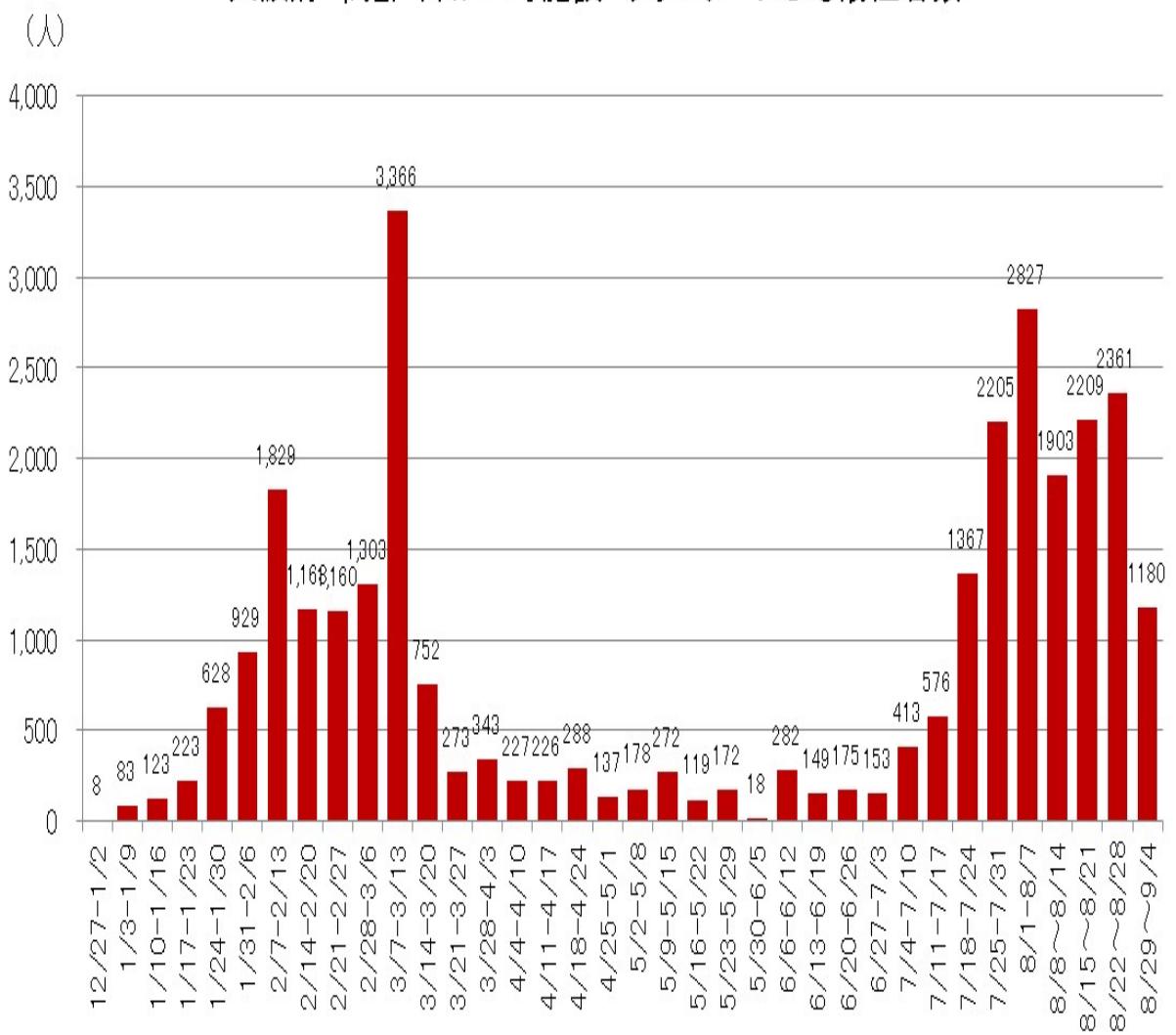
高齢者等施設
での3日に1
回の頻回検査
は対象施設の
55.3%

物価高騰とコロナに苦しむ府民

大阪府 高齢・障がい等施設 クラスター発生件数



大阪府 高齢・障がい等施設 クラスターによる陽性者数



物価高騰とコロナに苦しむ府民

「重症化リスクに重点」の陰で

自宅療養は最高時

163,843人。

入院調整中は

75,419人

妻が感染。39度の
発熱が続くが自宅療
養。乳児に感染。そ
れでも入院できな
いんですか？

基礎疾患のある40
代男性。いまはサ
チュレーション落ち
着いているので、と
自宅に返される



患者を丸投げされた医療・福祉の現場

【医療現場では】

- 自院での陽性者をケアするたびに、確保病床が増えるしきみに悲鳴
- 届け出の確保病床より、常時オーバーベッド状態でもまだ病床が足りない
- 通常診療に影響が
- 発熱外来に殺到しキャパシティ超

【高齢者施設では】

- 高齢者施設では、陽性者留め置きが、さらに感染拡大に

【障害者施設では】

- 他の事業を閉鎖し、グループホームでの陽性者を保護、ケアする事態

【保育所や学童は】

- 職員の感染で保育が回らない
休園、休所をすると子どもの行き場がない



府民のくらしは置き去り

大阪府の物価高騰対策は

- ・介護・障害事業者の送迎者
ガソリン代一部支援
- ・府立学校給食費無償
- ・子ども食堂に食品セット
- ・低所得世帯のこどもに5万円
- ・18歳以下のこどもに1万円
のギフト券などなど

全額国費！

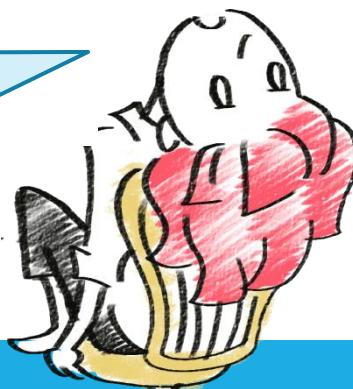


大阪は
1円も
出さない！

融資返済を助ける施策も雇用拡大もない

- 「8300億円の時短協力金は、事業継続につながる効果を生み出した」と言うが...。
- 時短協力金の再申請は行わない
- 「返済できるか不安」という業者への支援なし

自粛要請なくて
もお客は減る...
支援金はない...



- 「完全失業率はコロナ前に回復」!?と評価
- 雇用促進は「にであう」の延長（9月末まで）
- 長期末就業者（4000人）へのマッチング
- 職業体験、スキルアップを支援

職業体験したら介護職場と
マッチングできるの~?

府民いのちは置き去り

発熱外来逼迫

→診療検査医療機関受診対象重点化

- 症状がない人は受診せず無料検査場で検査
- 20-40代軽症者でリスクのない人は診療検査医療機関の受診を控える
- 発熱、咳のみなど軽症の場合は救急車を利用せず、受診
- 相談センターや診療検査医療機関に。陽性確定後、自宅療養者はSOSサポートセンターに相談





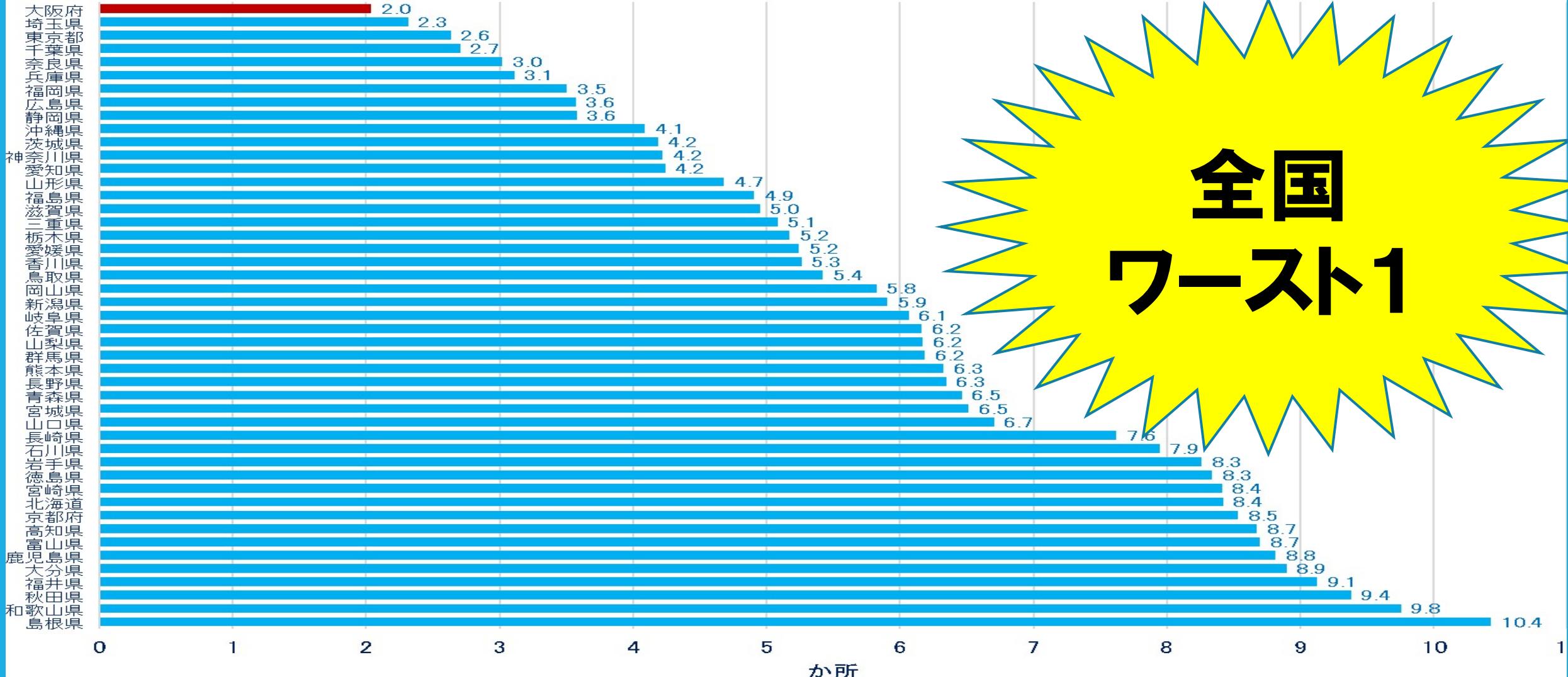
保健所業務の重点化というが...

- ファーストタッチは**75歳以上**又は**40歳から75歳未満**で重症化リスクを**複数**持つ方に重点化
- 診療検査医療機関の健康観察業務は9月30日まで延長
- 宿泊施設は優先区分を設ける
 - ①緊急対応必要な人
 - ②重症化リスクのある人
 - ③その他空き状況により順次

府民いのちは置き去り

保健所は増設しない

各都道府県内の人団100万人あたり保健所数(本所+支所)



府民いのちは置き去り

病床削減はやめない

急性期病床削減数

2020年	232床
2021年	104床

将来の高齢化社会
のために、病床
の転換が必要



コロナで苦
しむ高齢者
は放置!?

2022年当初予算

急性病床削減給付対象数 388床

急性期・慢性期の削減・転換対象数 546床

削減・転換あわせて934床が対象



こどもを置き去り

少人数学級は国まかせ

- ・スクールカウンセラーの増員（国の交付金範囲内）
小中学校598校に月1～2回、府立高校161校に月1回
エンパワーメントスクール10校に月1回
- ・ICT活用のオンライン学習充実ばかり強調
- ・チャレンジテスト、すくすくウォッチが「学力向上につながった」と評価
- ・中退率、児童生徒の問題行動は全国より高い
- ・支援学校教室不足は認識するものの、新校整備への取り組みはまだ調査のみ

【R4学力学習調査結果より】

「自分に良いところがあると思いますか」
などの回答が全国平均より低い大阪



少人数学級は国が行うべきものという姿勢

こどもを置き去り

維新府政の高校つぶし

池田北

西淀川

南

西

大正

泉尾工業

咲洲

泉鳥取

島本

茨田

かわち野

勝山

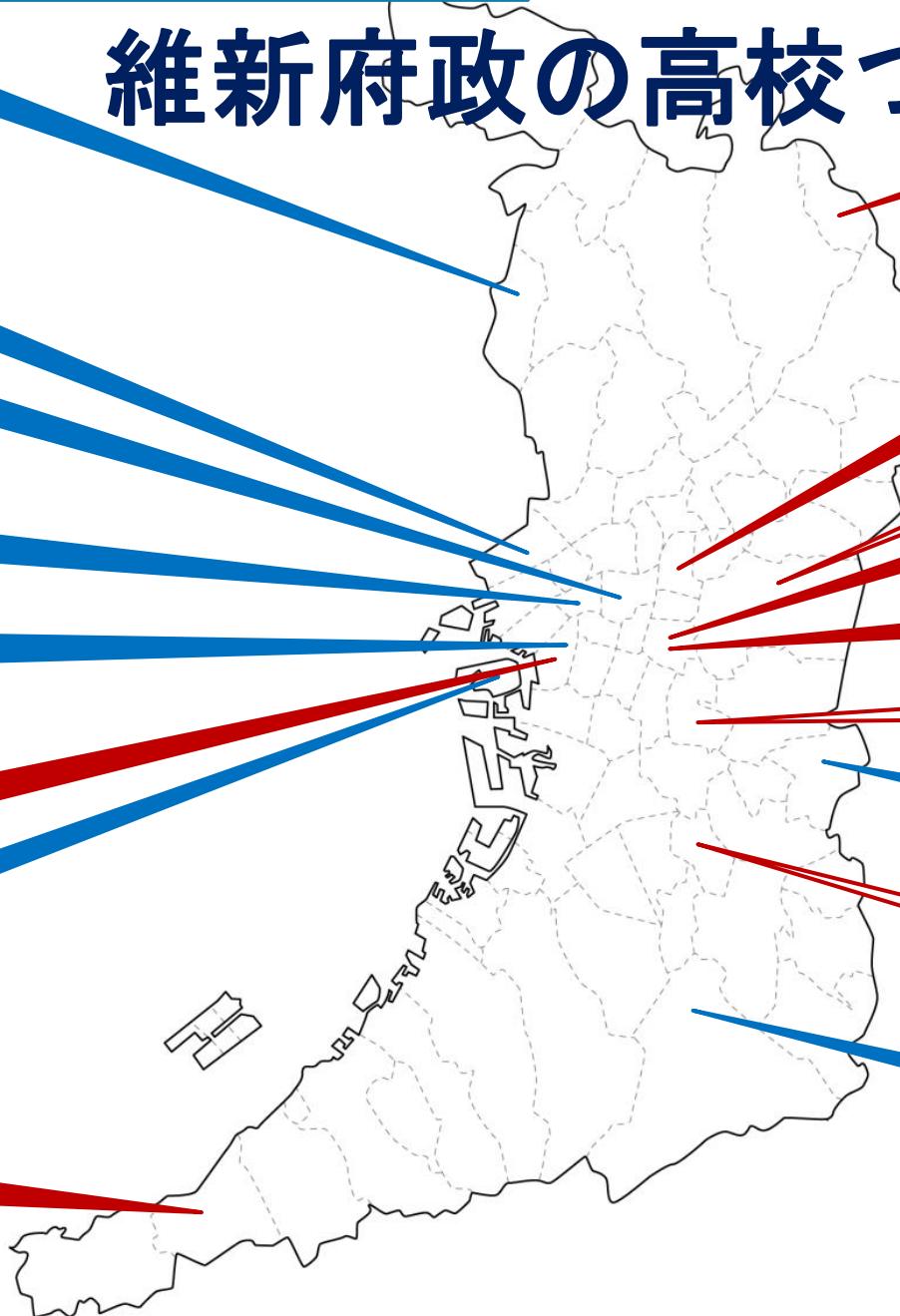
生野工業

平野

柏原東

美原

長野北



府民を置き去りにしてすすむカジノ万博

万博・カジノ・巨大開発が暮らしを破壊

21万筆を超える署名には耳も貸さず

IR 2029年
開業予定

万博推進本部設置
推進室職員 194人

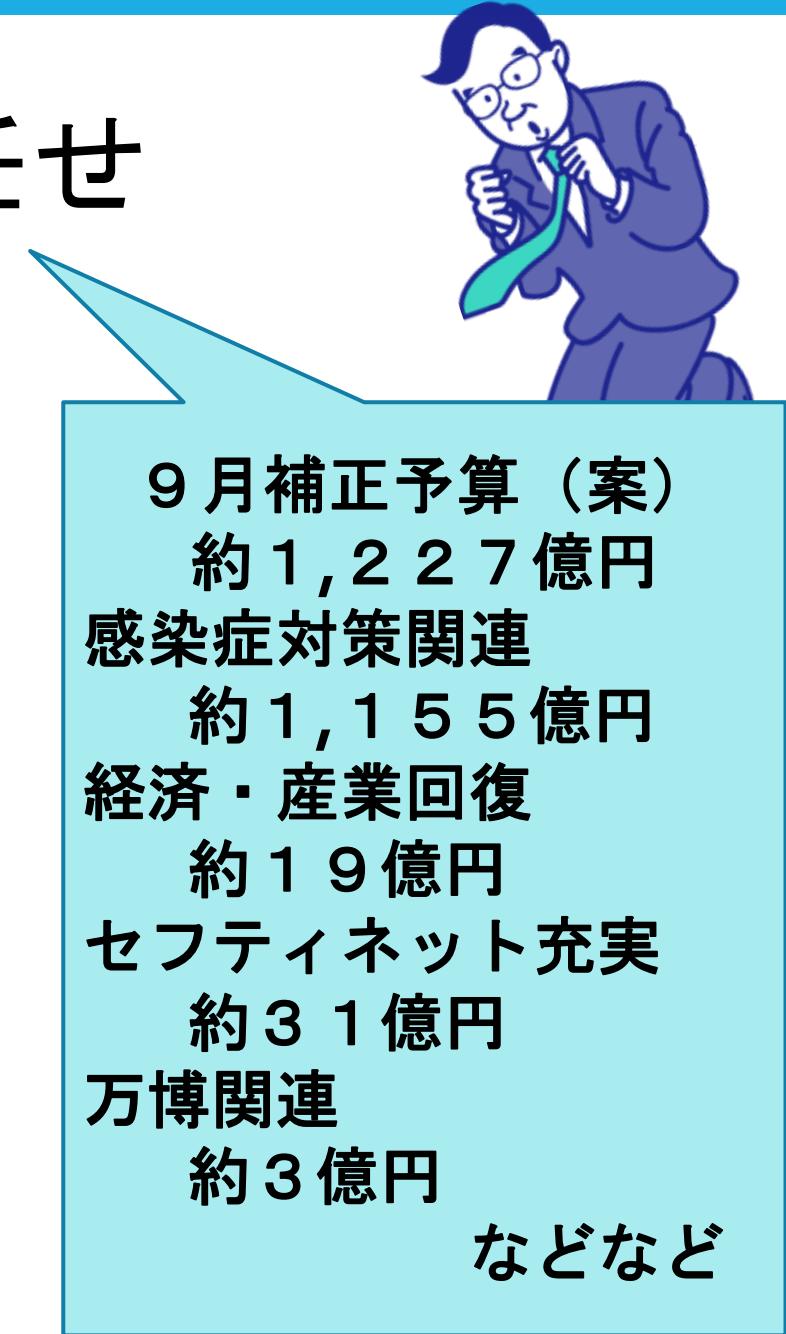


関連大型事業続々

- 「都市インフラ充実」
淀川左岸線、モノレール延伸
なにわ筋線、北大阪急行延伸など
- 「世界水準の都市ブランド」
うめきた、ベイエリアのまちづくり
新大阪周辺開発など

物価高騰・コロナ対策は国任せ

- ・大阪府は 14年連続黒字
268億円黒字（2021年度）
- ・財政調整基金は2021年度末で
2037億円に（前年から331億円増）
コロナと物価高騰から府民を守る大阪府
独自の努力は乏しい
- ・一方で副首都構想を軸に万博・カジノ、
インフラ整備、**府民置き去りの街づくり**



府民のいのちと暮らしを守ることこそ政治の責任

府議団の提案

いのちを守る①

- 病床削減は撤回し、医療スタッフの増員と病床確保に努める
- 65歳以上の陽性者はリスクに関係なく、全員入院対象とする
- 高齢者医療介護臨時センターをすべての2次医療圏に設置
- 保育所や学校などを通じて、全世帯に検査キットを配布



保健所を増設する

府民のいのちと暮らしを守ることこそ政治の責任

府議団の提案

いのちを守る②

- ・国民健康保険の府内統一料金化は一旦、**中断**する
- ・府独自に**福祉労働者の待遇改善制度**を創設する
- ・熱中症シェルターの設置や予防の取り組みを財政的に支援
- ・生活困窮者、低所得者対象の給付金制度を創設する
- ・老人医療助成を復活し、重度障がい者医療助成は
　　1回500円以内（3回目から無料）
　　上限は2500円以内にもどす



府議団の提案

こどもを守る

- こども医療費助成は18歳までに引き上げる
- 窓口負担は無料にする
- 35人以下学級はいいますぐ全小中学校で
- 府立高校の統廃合はやめる
- 全中学校での全員喫食をおこなう



府議団の提案

くらしを守る

- 非正規労働者へのくらし支援緊急給付金制度を創設する（1人5万円）
- 中小企業就労者の奨学金返済補助制度を創設する
- 再就職支援を民間人材サービスまかせにしない



府議団の提案

営業を守る

- ・物価高騰とコロナ禍で減収となっている業者への固定費補助制度を創設する
- ・時短協力金の再申請を認める
- ・ものづくり予算を大幅に増やす
- ・住宅リフォーム助成、商店リフォーム助成制度を創設する



府議団の提案

大阪を守る



- IR区域整備計画の申請は取り下げる
- 不要不急のインフラ整備は中止する
- 府営公園の営利化をやめ潤いと憩い、環境、防災を重点とした公園行政に改める
- 府営住宅削減計画は中止し、空き家の長期放置を改め、募集を増やす
- 災害対策を強化する



府民とともに府政を前へ 日本共産党府議団 石川・うち海府議の実績

コロナ無症状者への検査実施へ(高齢者施設従事者頻回検査、無料検査)

「パートナーシップ宣誓制度」創設

「子どもの貧困緊急対策補助金」創設

「森友疑惑」を徹底追及

府民からの府議会請願136万人分
(2019年度～)すべての紹介議員に

大阪こわす「大阪都」構想、カジノ誘致に反対

コロナで営業自粛した飲食店への給付金創設

府立支援学校新設へ
(2024年春・西淀川区)





みなさんと力をあわせてがんばります